

住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント (平成 23 年 3 月 31 日現在：未報告 22 団体反映後)

総務省自治行政局住民制度課

○全国の人口は、1 億 2,692 万 3,410 人

- ・ただし、岩手県陸前高田市については、住民基本台帳が震災により流出したため、平成 23 年 2 月 28 日現在の人口を用いている。(世帯数については平成 23 年 2 月 28 日現在、人口動態については平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 2 月 28 日までのものを用いている)

○全国の人口は、昨年に引き続き減少

- ・調査開始（昭和 43 年～）以来、平成 18 年に初めて減少した。平成 20 年、21 年と増加したが、平成 22 年、23 年と続けて減少し、平成 18 年以降初めて 1 億 2,700 万人を割った。
- ・1 億 2,705 万 7,860 人（平成 22 年） → 1 億 2,692 万 3,410 人（平成 23 年）
対前年 13 万 4,450 人減
- ・出生者数が 3 年連続で減少し（107 万 445 人）、死亡者数は調査開始以来最高となった（122 万 4,970 人）。
- ・転入者数（514 万 7,812 人）及び転出者数（515 万 1,307 人）は、それぞれ調査開始以来（昭和 43 年～）最低となった。

○人口増加数は東京都、人口増加率は沖縄県がトップ

- ・東京都の人口増加数：5 万 2,549 人
- ・沖縄県の人口増加率：0.53%

○市部（特別区を含む。）の人口割合が、全国の人口の 9 割超

- ・市部：1 億 1,489 万 9,410 人（90.5%） 町村部：1,202 万 4,000 人（9.5%）

○三大都市圏（東京圏、名古屋圏及び関西圏）の人口が、過去最高を記録

- ・昨年（50.51%）に引き続き、全国人口の半数を上回る（50.63%）

○全人口に占める年少及び生産年齢人口の割合は調査開始（平成 6 年～）以来毎年減少し、老年人口の割合は毎年増加

- ・年少人口（0 歳～14 歳）：13.35%（調査開始（平成 6 年）以来毎年減少）
- ・生産年齢人口（15 歳～64 歳）：63.79%（調査開始（平成 6 年）以来毎年減少）
- ・老年人口（65 歳～）：22.86%（調査開始（平成 6 年）以来毎年増加）

○世帯数は、調査開始（昭和 43 年～）以来毎年増加

- ・5,336 万 2,801 世帯（平成 22 年） → 5,378 万 3,435 世帯（平成 23 年）
対前年 42 万 634 世帯増

○1 世帯の平均構成人員は、調査開始以来（昭和 43 年～）毎年減少

- ・2.38 人／世帯（平成 22 年） → 2.36 人／世帯（平成 23 年）
対前年 0.02 人／世帯減